

9月定例会

一般質問

9月定例会では13人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは、議員が高山市政全般にわたり、事務執行の状況及び将来に対する方針などについて所信を質すとともに、報告、説明を求め疑問を質すものです。

QRコードから各議員の一般質問をご覧いただけます。
配信は会議録が調製され次第終了します。
(タブレット・スマートフォンに対応。通信料は別途発生します。)

小さな単位で住民に伴走すべき行政姿勢は

創政・改革クラブ
谷村 昭次



問 新たな過疎法が4月に施行され、6つの支所地域は過疎地域持続的発展計画を定め支援計画での取組とともに支援のための配慮が16の施策に係る項目で義務付けされている。その一つである再生可能エネルギー利用の推進が地域経済の発展に寄与することを鑑み、奥飛騨温泉郷地域に計画された地熱発電等事業への適切な配慮とは。

答 地熱エネルギーの利用には、事業化に向けた合意形成に課題がある。現状を把握してより地域の発展につながる様な地熱エネルギー利用の実現ができるように関係者の皆さんと共に努める。



新型コロナによる経済損失及び経済回復に向けた対策は

創政・改革クラブ
岩垣 和彦



問 新型コロナによる経済的不況の収束をいつ頃と判断しているか。また、経済回復への道筋をどう描いているか。

答 今後の予想は難しく、地方自治体の限界もある。昨年3月頃は1年後には回復予想もあったが、現実には予測が出来ない状況である。こうした中、ウィズコロナ社会での適応戦略と収束後の成長戦略の両面から施策を実施してきた。中でも適応戦略では感染防止、生活維持、経済の回復を3本柱として、特に1年半の間で経済対策として必要な策として9回の補正予算(総額178億円)を編成し取り組んできた。しかし、景況感は悪化への懸念も感じているため、今後も適宜、必要な施策を検討し対応していく。



新火葬場は利用地域住民の思いを優先して!!

創政・改革クラブ
倉田 博之



問 新火葬場の最終選考は、市民検討委の答申3候補地から市が更にフラットな検討を加える。その最重要視点はより市民に歓迎される方向性のはずであり、所管委も丁寧な対応は市の責務と意見付与した。市民志向の把握と反映をもっと親身に行う意思是。

答 検討委の設置で市民意見は拾った。市民説明は単なる手続きで終えない。強引に進めず、より丁寧な対話を図る。

問 副市長発言「教団の土地寄付前提に検討していた。」その後、「寄付意思は通知があって知った。」など会議録も不整合。「寄付されるなら」と市から応募を促された旨も教団から聴取。市は結論ありきの検討か。

答 推論を事実のように語られるのは心外だ。

